

報 告

第六十回經濟研究会報告

一月三十一日(火) 於 經濟学部研究室

発表者 西川良一教授

小林竜馬氏

問題提起、討論参加

中西仁三教授

小松幸雄教授

黒松 巖教授

座 長 黒田英三郎教授

テーマ 「為替理論の一考察」

(出席者) 松井、宗藤、今西、相見、岩根、小野、伊藤、入江、

岡、柳原、渡辺、山下、湯淺、西川(欠)

た。

- 一、渡辺弘専任講師は、本年四月より助教授に任命されました。
- 一、山下博専任講師は、本年四月より助教授に任命されました。
- 一、本年四月より新たに今村宏氏が助手に任命されました。
- 一、本年四月より新たに森一夫氏が助手に任命されました。
- 一、笹田友三郎助教授は留学のため二月二十八日羽田を出発されました。
- 一、小野高治教授は韓国キリスト教学生協議会の招待により三月二十一日渡韓され、仁川における会議に出席され、その他視察旅行を経て四月六日帰国されました。

報告内容は主として国際収支上の基礎的不均衡について述べ、為替理論問題への手懸りを論ずる三人の心積りであったが当日、林助教授が病欠され変則的なものとなってしまつて諸先生に申訳けなくお詫び申し上げます。

そこで先ず西川が比較生産費差の解釈をめぐつて次のハンセン

の理論の紹介への手がかりとし、亦、貿易一般の自由化をめぐる諸問題への考察の出発点としたわけであるが、要は「二つ又は多数の商品の生産比率の異なる場合における生産費の国際的比較を意味するわけで、一國が一商品の生産においては他國に對し絶対的優位をもつ場合にはその國は他國に對し、その商品の優位が比較的に最大であるか、又はその劣位が比較的に最小である商品生産に特化するわけである。これは生産費比率の異なる場合の生産費の国際比較であるから比較生産費差は絶対的生產費差をも含むことは解るが、特化の法則は生産費が比較的に安い相対的比較を意味するものではなく、一國はその優位が比較的に最大なるか、亦は劣位が最少なる場合に特化され、問題に劣れる度合が比較的に一番少ない場合の特化現象が問題であつて、從來の先進資本主義國對後進國の場合の貿易現象は比較優位の原則のものであり、比較劣位の側に立っていないか」ところに特化現象を通じての國際不均衡が醸し出されてきた」のではないかということである。

「國際収支上の基礎的不均衡」について

(小林竜恵)

この問題は既に十年有余以前の問題として討議されたことがらかも知れぬ。即ち、戦後しばらくはアメリカ、西独を除いてはほ

とんどの國が國際収支上の赤字のために大いに苦惱した。戦後、ブレトン・ウッズ協定に基いて発足した國際通貨基金の規約の中には、國際収支上に基礎的不均衡としての赤字がある場合には、手続上から見てどうするべきであるかということとは規定されていても、その基礎的不均衡そのものの規定は何ら明示されていない。そこで前述の社会的背景のもとにこの概念規定をめぐつて、ハンセン教授とハーバラー教授の両反する見解が發表され、それが後日ハーバード大学出版部からセイモア・E・ハリス教授の編集になる「合衆國の海外經濟政策」に収録された。

その兩者の見解の相違について、その要点を列挙すると、ハンセン教授は適正なる為替相場なるものを前提し、この正常相場からの乖離を基礎的不均衡と規定する。例えば、過大評価された通貨は物価にデフレ効果を齎らし、生産費や価格のバランスを歪曲し、失業の原因となるといひ、このようにしてその國の生産費構造が人為的に變動されないように調整される必要があると述べている。加えて、これまでの購買力平価を同教授がいう生産費構造平価と置換すること、輸出入の価格の弾力性が一より小であること及び改善の方策として為替相場の改訂よりもむしろ總合開発計画を推進すべきことを主張している。

これに對し、ハーバラー教授はハンセン教授のいうように基礎的不均衡を明確な觀察しうる基準としては、収支上の赤字それ自体であるといひ、またハンセン教授の主張する生産費構造平価なる概念は購買力平価以上にあいまいなものであると反論し、更にハンセン教授とは逆に輸出入の価格の弾力性が一より大であると

述べている。従つてこれが、一より大であるなればこそ、国際収支の改善に際し必ずしも平価切下げだけが当を得たものであるのではなく、場合によれば平価切上げさえもしなくてはならないと反論するのである。

第六十一回経済研究会報告

二月十八日(火) 於 経済学部研究室

発表者 相見志明教授

座 長 住谷悦治教授

テーマ 「ミルースペンス論争」

——富の源泉論を中心として——

(出席者) 黒松、中西、松井、宗藤、小松、中島、西川(良)、

黒田、岡谷、林、伊藤、西村、入江、古米、辻、岡

野間、山下、湯浅、今村、小林、西川(宏)

スミスの國富論では、工業における分業労働を重視する第一編と、農業労働を基調とする第二編とが必ずしも統一的に展開されているものではない。そこでこのスミスの経済理論が夫々リカードおよびマルサスの経済率に分裂してゆくことになるのであるが、その過程において、その中間地帯に現われたミルとスペンスの経済理論のもつ意義を、富の源泉論ないし生産的労働論に焦点を絞つて究明してゆく。

この場合、農業労働のみに生産力を認めるスペンスに対して、ミルは分業労働のもつ生産性を強調するのであるが、ミルの分業論はスミスの分業論より一步後退して、生産力論と価値論との結

節点としての分業論の意義が前面にでないで、生産力論の面だけが強調されている。がこれはスペンスの理論を有効に批判するものではなかった。農業理論に対する批判を有効ならしめるのは価値論である。この点を明確にしたところにリカードの意義がある。

第六十二回経済研究会報告

三月十八日(土) 於 経済学部研究室

発表者 岡光夫助教授

座 長 小松幸雄教授

テーマ 「入会林野の成立過程」

(出席者) 黒田、松井、宗藤、今西、黒松、中島、相見、岩根、

西川(良)、岡谷、伊藤、西村、林、古米、辻、榊原、

野間、山下、西川(宏)、湯浅、小林、今村

丹波国犬甘・主殿両保には、正中二年(一三二五)の地頭家の財産相続をめぐつて紛争を起し和与状が作製されている。この和与状では山河は惣領のみが把握し、庶子等は必要な分だけ利用すべしと規定している。ところが応永三二年(一四二五)になると給人層が惣領職をうけついで上級名主の山を利用している。さうして天正三年(一五七五)になるとこの山の隣の山は村の名主層の共同管理になっており、宝永二年(一七〇五)にはさきの正中二年、応永三二年の山は脇百姓が柴草刈をしている史料を残している。近世以前では地頭の庶子や給人の下層名主或いは名主の共同管理であり、名主の利用を知りうるのであり、近世中期に至つて始めて直接生産者としての脇百姓の利用を見る。村民全部のい

わゆる惣村中入会の成立したのはこの時点であると思われる。

第六十三回経済研究会報告

四月二十五日(火) 於 経済学部研究室

発表者 岩根達雄教授

座長 中島哲人教授

テーマ 「不活動貨幣の概念について」

(出席者) 黒田、中西、松井、宗藤、小松、今西、黒松、相見、小野、西川(良)、岡谷、伊藤、西村、岡、黒松、辻、野間、渡辺、山下、西川(宏)、今村、森、湯浅

なお岩根教授の報告の内容に關しては、バンキング第一五六号に「貨幣の範圍と不活動貨幣」なるテーマのもとに、その詳細が掲載されているので、興味をもたれる方はそれを参照されたい。

第六十四回経済研究会報告

五月九日(火) 於 経済学部研究室

発表者 今西正雄教授

座長 岡谷元治教授

テーマ 「近世ドイツ・マニファクチュア―に關する一考察」

——特にザクセン・マヌの諸問題——

(出席者) 黒田、中西、住谷、宗藤、小松、今西、黒松、中島、岩根、小野、西川(良)、岡谷、岡、林、古米、野間、渡辺、山下、西川(宏)、今村、森、近藤、湯浅、小林

一 ドイツのマニファクチュア―

論について

日本におけるマニユ論争は非常に歴史が古く、さらに現在学界にあつてもなお強力な勢力をもち、社会経済史を研究するものにとつて近代資本制生産へ移行する段階として把握しなければならぬものとなつてゐる。

ところが、これを欧米の学界に紹介してみると殆んど一般の社会経済史家は、この見解を採らず、むしろ前賃制問屋資本、特權マニユあるいは封建マニユ、商人マニユ、そして未來的マニユなどの並列的存在を主張し、それら相互の間の競争もしくは國家的競争を通じて資本主義制工業生産に移行するとみるのであつて、その論における明確な段階を認識しようとしないのである。他方マルクス経済学者はマルクスによつて指摘されたマニユを資本主義への移行に當つてのきわめて重要段階と認め、この理論をつねに堅持して譲らないのであつて、これは特に日本学界における強い傾向でもある。

では何故、かような相反する見解あるいは理論が対立するかは、マルクス経済学における唯物史観と反マルクス経済学の歴史主義との相違によつて生れたものと思われるが、いま一つの要素は最近の社会経済史研究の強い傾向となつた実証主義、あるいは史料の裏附けの観点から、近世におけるマニユの實在とそれの経済史上における役割が未だ十分に証明されていないことにも原因がある。たとえばP・マンローは「マルクスというマニユは理論的に

は認識されても史料的には実証しがたい」との主張によって代表されるし、さらに日本の西洋社会経済史学を世界的水準に引上げたといわれる大塚久雄教授の文を引用しても、「一六世紀—一九世紀にわたる時期のドイツ各地にも多かれ少かれマニユの開花が見られたのであるが、その発達を史実に即して正確に判定することは、いまのところ極めて困難だ」云々(西洋経済史講座Ⅱ、二九頁)。これが一応欧米および日本学界の情勢とみることもできる。

二 ザクセンのマニユについて

ところが、このマルクス経済におけるマニユの実証的不妊症にたいし、去る一九五八年東独より次の二書が出版され、従来の反マルクス経済学者の非難に対し回答することになった。

- (1) Rudolf Forberger: Die Manufaktur in Sachsen (1958).
- (2) Horst Krüger: Zur Geschichte der Manufakturen und Manufakturarbeit in Preussen (1958).

この両書は西欧とくにドイツ(西独)の学界におけるよりは、日本の学界においてかなりの反響をおこし、すでに藤瀬浩司氏、大島隆雄氏、フオルベルガーについて、また松田緝氏による両書の紹介と書評がなされ、一応マルキスト学派にとって干天の慈雨の如き観を提している。

ところで、これらの諸氏による紹介が行われた以上ここでは重複を避け、いわゆるザクセンについての歴史的推移とフオルベルガーの特長を指摘しつつ、なお未開拓として残された面に敢え

て言及すると大体つぎの如くいえるのではなからうか。

まず、ここで研究の対象となるザクセンは一五世紀以後のヴェチン公家ことにアルブレヒト家の支配する公領であり、その政治的体制は「等族制」であって、これが大体二〇世紀まで存続したこと、次に領土の大きさ、資源の量に比較して人口がかなり少なかったこと、以上の背景をもって時代の推移とともに経済的發展がなされ、まず単純協業から問屋制へ、さらに封建マニユあるいは特権マニユ、分散マニユとして集中マニユへと進展したとみるのである。しかしフオルベルガーの書を参照しつつ、他の資料を引用して考察してみると、理論的には右の段階的發展がきわめてよく説明されているが、なお西欧史学界が主張する問屋制とマニユの並列的存在が見出され、両派の主張の是非を決定することの困難さを感じしめるのである。

ことに、当時のザクセンの代表的産業とみられる繊維産業中の亜麻工業を探っても、これの近世における役割がきわめて大でありながら、一八七〇年後の近世ドイツの工業の発展については資本制生産の発展には直接的連関を有せず、また基幹的産業としての役割をもたず、むしろ石炭、鉄鋼、機械、光学ガラスなども重要な地位を占めたのであって、この間の関係がまず未開拓に残されているのである。

したがって、今後の研究においてはドイツの産業革命を通じて繊維産業がいかなる貢献をドイツ近代産業になし得たか、またそれが近代産業の発展の基盤と生成の過程など追求されねばならぬのである。